

基本目標6 持続可能な行財政運営【行政改革大綱】

6-1 開かれた行政と協働のまちづくりの推進【施策27】

目標とする姿

多様な人々がつながり、連携しながら地域課題の解決に取り組むことで、地域が活性化しています。

現状と課題、将来起こりうる課題

町民と行政の協働のまちづくりを進めるには、町政の情報をわかりやすく発信し、町民に知ってもらおうとともに、町民の声を行政プロセスに的確に反映していく仕組みを確立することが重要です。

しかし、まちづくりの方針を定める各種計画策定等の会議は平日の昼間に設定されることも多く、誰もが意見を表明できる環境を更に充実していくことが求められます。

また、地域コミュニティの基盤組織である自治会加入率は、令和6年度末で53.7%と低く、役員の高齢化や担い手不足などにより活動の硬直化が進むとともに多様な意見がまちづくりに反映しづらい状況となっており、担い手の創出や活動の活性化のための支援が必要です。

さらに、社会状況の変化や多様化する住民ニーズに柔軟に対応し、活力ある持続可能なまちを実現していくため、民間企業や大学など、地域社会の多様な主体と協働して地域の課題解決や地域の魅力向上に取り組み、その活動が多くの人目に触れるよう、情報発信していくことが不可欠です。

施策展開

・広聴広報の充実

必要とする情報を確実に届けられるよう、広報紙面やホームページ、リアルタイムで情報を共有できるSNSなど、各世代に対応した情報媒体の活用を推進していくとともに、デジタルに不慣れた高齢者層にも情報が届くよう、デジタルデバインド対策として、スマートフォン教室や相談会を開催します。また、ワークショップやパブリックコメント、WEBアンケートの実施により、直接住民の意見を聴く機会を設け、住民ニーズに即した施策を立案・実施できるよう取り組みます。

・地域コミュニティの活性化

地域コミュニティの基盤組織である自治会について、地域の特性や課題に応じた支援を行うとともに、自治会加入の促進に向け、自治会活動についての広報や転入者への個別案内など、周知を進めます。

・協働のまちづくりの推進

町民・民間団体などと行政との役割・責務を明確にしながら、対等な立場で相互に補完し合い、地域の課題解決、地域の魅力向上に取り組みます。

主な取組

- 各世代に応じた情報媒体の充実
- デジタルデバイドの解消の推進
- ワークショップなど広聴の機会の充実
- 自治会等の活性化の促進
- 多様な主体との連携事業の推進

重点

成果指標

指標名	現状値	令和 11 年度目標値
町公式ホームページへのアクセス数	(R6)1,287,632 件	1,400,000 件
お知らせメール・SNSの登録者数	(R6)5,366 人	6,500 人
議会本会議映像配信開始の周知	4 回	4 回
スマートフォン教室や相談会の開催数	5 回	6 回
こども施策に係る計画策定や施設整備にこどもや若者の意見を聴取した割合	—	100%
自治会加入率	(R6)53.7%	現状維持
包括連携協定等を締結した事業者等と連携して実施した事業の数	(R6)19 事業	30 事業

個別計画

- 日の出町DX推進方針

SDGsの視点

11. 住み続けられるまちづくりを
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう

6-2 広域行政・広域連携の推進【施策28】

目標とする姿

広域行政・広域連携により行政サービスの効率化と質の向上が図られています。

現状と課題、将来起こりうる課題

町は、近隣市町村と連携し、様々な行政サービスを共同で行っています。西多摩地域の8市町村では、西多摩地域広域行政圏協議会を組織し、西多摩地域が連携・協調して一体的な発展と住民の福祉増進を図るため、各種事業を実施しています。また、秋川流域の3市町村では、秋川流域の開発振興や諸問題の解決のため、秋川流域開発振興協議会を組織しています。

さらに、広域的な行政ニーズに対応するため、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団、秋川流域斎場組合などの一部事務組合により、事業の効率的な実施に取り組んでいるほか、新島村との友好町村盟約に基づき、教育、産業分野など多分野で交流を図り、相互の発展につながる事業を実施しています。

今後、人口減少、少子高齢化が進む中においても、高度化・多様化する住民ニーズや行政課題に対応していくため、近隣市町村等と連携を強化し、地域経済の活性化や住民サービスの向上につなげていくことが求められます。

施策展開

〈広域行政の連携強化〉

- ・西多摩地域広域行政圏協議会等広域的組織の連携の強化

広域的な行政ニーズに柔軟かつ効率的に対応するため、西多摩地域広域行政圏協議会や秋川流域開発振興協議会などの広域的組織を通じて、自治体間の連携を強化します。

- ・一部事務組合等による連携の強化

広域的な行政ニーズに対応するため、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団、秋川流域斎場組合などの一部事務組合等への参画を通じて、自治体間の連携を強化します。

〈広域連携の推進〉

- ・関係自治体との連携

西多摩医療圏の公立病院の連携強化、広域的な観光ネットワークの構築、JR五日市線の利便性の向上や輸送力の強化、環境の保全など、特定の行政課題に対応するため、関係自治体との連携の維持・強化に取り組むほか、人口減少を踏まえた公共施設の共同設置を進めていきます。

- ・姉妹（友好）都市との交流の充実

友好町村の新島村との交流を更に深め、住民同士の交流や産業分野での協力など、相互の発展につながる事業を推進していきます。さらに、新たな国内外の姉妹（友好）都市提携により、異文化交流、多文化共生を推進し、地域の活性化につなげていきます。

主な取組

- 西多摩地域広域行政圏協議会等との広域的連携強化 **重点**
- 友好町村新島村との交流の充実及び国内外の姉妹（友好）都市提携の推進
- 新学校給食センターの建設・運営の準備（あきる野市との共同設置） **重点**

成果指標

指標名	現状値	令和 11 年度目標値
広域連携事業数	(R6) 8 件	11 件
姉妹（友好）都市提携数	1 件	2 件
あきる野市・日の出町新学校給食センター建設（再掲）	0%	100%

個別計画

- あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備・運営方針（実施計画）

SDGs の視点

- 10. 人や国の不平等をなくそう
- 17. パートナーシップで目標を達成しよう

6-3 自立した自治体経営の推進【施策 29】

目標とする姿

持続可能な財政基盤を確立し、町の将来像に近づいています。

現状と課題、将来起こりうる課題

町の財政状況は、これまでの行政改革等の結果、基金残高の拡充や町債残高の減少など、概ね健全な状態を維持できています。しかし、経常収支比率は依然として高く、既存の事業や公共施設を維持したまま新たな社会需要に対応することは困難な状況です。また、人口減少をはじめとする日本が抱える構造的な問題に目を向けると、税収の減少や、現状の職員体制では対応できない行政課題や財政需要が数多く見込まれます。このことから、今後はさらなる民間活力の活用や、重点施策へ優先的に予算を配分するなど、組織の体制や既存事業を再構築し、縮減社会に適応した行財政運営へ転換を図っていくことが必要です。

さらに、人口が減少しても、地域特性に応じた産業にチャレンジする人や、得意分野をいかして楽しみながらまちづくりに関わる人たちが集うことで、活気と魅力あふれる町を実現していくことが重要です。

施策展開

・健全な財政運営の実現

人口が減少していく中においても、新たな歳入の確保に積極的に取り組むとともに、財政運営の基本に立ち返り、収入を正しく見積もり、それに応じた賢い支出計画を立てることで、不確実な時代にあっても健全な財政運営を実現していきます。また、財政状況について、経営課題を客観的に認識・評価できるよう、正確な情報提供を行います。

・変化に強い組織づくり

職員の仕事と育児・介護を両立するため、人材の育成、業務効率化や柔軟な働き方を推進し、必要な人材確保に取り組むとともに、社会情勢の変化や行政需要に柔軟に対応した組織の改編を継続していきます。

・公共施設の再編

公共施設は、現在その半数以上が建設から30年以上を経過しており、老朽化した施設が急増していきます。今後の財政状況や人口減少を踏まえ、既存施設の維持だけでなく、施設の複合化など、施設が持つ機能の維持に視点を転換し、これまでの考え方にとらわれない施設の再編を進めていきます。

・多様な主体と連携した移住定住促進・関係人口の創出

持続可能で活気と魅力あふれるまちづくりに向け、東京都や近隣市町村、民間企業など多様な主体と連携し、移住定住促進・関係人口の創出に取り組めます。

主な取組

- 新たな人材育成・確保基本方針に基づく人事評価・研修の推進及び人材確保
- 仕事と生活の両立支援の推進
- 行政改革・行政評価の推進
- 公共施設の適正化
- 移住・定住相談体制の強化・関係人口の創出 **重点**

成果指標

指標名	現状値	令和 11 年度目標値
経常収支比率	97.9%	95%以下
各施策の目標値の達成率	—	75.0%
職員1人あたりの研修参加回数	2.2回	3回
「住みやすいまち」と感じる人の割合※ ¹	高校生世代 73.9% その他 65.9%	高校生世代 80.0% その他 70.0%
「住み続けたい」と思う人の割合※ ²	高校生世代 47.8% その他 83.3%	高校生世代 55.0% その他 85.0%
移住・定住の相談件数	(R6) 6件	30件
ふるさと納税寄附者数	11件	1,000件

※1 「住みやすい」、「どちらかと言えば住みやすい」と回答した割合

※2 「住み続けたい」、「どちらかと言えば住み続けたい」と回答した割合

個別計画

- 日の出町公共施設等総合管理計画（ガイドライン）
- 日の出町公共施設等長期保全計画（ロードマップ）
- 日の出町人材育成・確保基本方針
- 日の出町特定事業主行動計画
- 日の出町定員管理計画
- 日の出町行政改革推進計画

SDGsの視点

- 11. 住み続けられるまちづくりを
- 16. 平和と公正をすべての人に

6-4 デジタル化の推進【施策30】

目標とする姿

デジタル技術を活用し、業務を効率化することで、職員数が減少しても持続可能な町になっています。

現状と課題、将来起こりうる課題

地方自治体は、人口減少と高齢化によって、業務の効率化とサービス提供の継続性が強く求められています。少子高齢化や都市一極集中によって、地域社会は人口減少と税収縮小に直面しており、職員数の維持や行政サービスの提供体制の維持が困難になりつつあります。

2040年には高齢化がピークを迎え、労働力不足が深刻化すると予測され、自治体運営にも大きな影響が及ぶことが想定されます。紙中心の手続きや対面依存の業務は、限られた人員で維持するには負担が大きく、住民の利便性にも課題が残ります。将来的には、住民ニーズの多様化と変化のスピードに即応する柔軟な体制構築、そしてAIなど新技術の活用による業務の再設計が求められます。また、情報資産を守るための情報セキュリティや個人情報保護への対応も重要な課題となります。

施策展開

・オンライン化による利便性の向上

各種行政手続きのオンライン化を加速させ、住民の利便性向上と職員の業務の効率化を実現します。マイナポータル等の電子申請サービスを活用して手続きのオンライン化を進め、利用者は役場に来ることなく、いつでもどこでも手続きを行なえるようにします。

・持続的にサービス提供可能な体制の整備

文書作成や情報整理等様々な業務に生成AIを活用することにより、職員の負担軽減と業務の質向上を両立します。また、生成AIをはじめとしたデジタル技術を効果的かつ適切に活用できる職員を育成するため、研修の実施及び情報提供を行います。

・新しい技術に対応した情報セキュリティ対策の強化

日の出町情報セキュリティポリシーの見直しやクラウド環境の安全な整備を進め、住民情報の保護と行政の信頼性を高めていきます。

主な取組

- 各種手続きのオンライン化 **重点**
- 生成A I の適切な活用
- 情報セキュリティ対策
- デジタル人材の育成

成果指標

指標名	現状値	令和 11 年度目標値
オンライン化手続数	70 件/556 件	280 件/556 件
デジタル人材育成研修の実施・情報提供	—	1 回
日の出町D X 推進方針の目標達成率	50%	100%

個別計画

- 日の出町D X 推進方針
- 日の出町情報システム運用最適化計画（策定予定）

SDG s の視点

- 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう
- 11. 住み続けられるまちづくりを

6-5 脱炭素の推進【施策31】

目標とする姿

地域全体で地球温暖化防止の取組を進める町になっています。

現状と課題、将来起こりうる課題

町には豊かな森林資源があり、令和7年5月から、森林環境譲与税を活用した「多摩の森活性化プロジェクト」に参加し、他自治体と連携した森林整備・保全を通じた脱炭素に取り組んでいます。

地域全体では、「日の出町エコ住宅促進機器設置費補助制度」の効果と考えられますが、都内全区市町村の平均より町内の太陽光発電設備設置率が高いことが示されています。

また、町の事務事業に伴って排出する温室効果ガスの削減は、令和7年3月に策定した「日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、2030年度までに26%削減（2023年度比）を目標に推進しています。

このほか、学校給食に地元産の野菜を活用することによる環境負荷軽減や、学校栄養士による食育指導を通じた食品ロスの削減に取り組んでいます。しかし、地元産の野菜は一定の規格を満たしたものを安定的に調達することが難しく、また給食の食べ残しは学年が上がる毎に増加傾向にあります。

施策展開

・住宅の省エネ化支援による脱炭素の加速化

低炭素社会の実現に向け、住宅の省エネルギー化の支援について効果的に周知・啓発し、地域全体で再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー対策の取組を推進します。

・町の事務・事業における脱炭素の推進

町が事業者・消費者の立場で自ら率先して環境負荷を低減するため、公共施設の再生可能エネルギー化を図り、環境負荷防止事業を積極的に導入するなど、削減目標の達成に向けて、全職員・全施設で情報を共有しながら進めていきます。

・学校給食と地域との連携による環境負荷軽減

学校給食で地元産野菜等の食材を積極的に活用し、食材輸送に係る二酸化炭素の排出量の抑制を図るため、地元納品業者と連携して安全・安心な供給体制の構築に取り組めます。

栄養士からの食育指導、学校における給食担当教諭からの食の指導を行いながら、「食の大切さ」を伝え、食品ロスの減少、環境問題の解決に繋げていきます。

主な取組

- 住宅の低炭素化促進 **重点**
- 町の事務事業で排出する温室効果ガス削減
- 庁用自動車の次世代自動車購入促進
- 庁用車駐車場等における電気自動車充電設備の充実
- 学校給食における地産地消の推進と食育指導を通じた食品ロスの削減 **重点**

成果指標

指標名	現状値	令和 11 年度目標値
エコ住宅促進機器設置補助住宅累計数	(R6) 392 件	500 件
町の事務・事業で排出する温室効果ガス量	(R5) 2270.7t-CO ₂	1766.1t-CO ₂
次世代自動車の導入率	(R6) 22.58%	35.48%
地場産野菜の使用回数	50%	55%
残菜実績	12%	10%

個別計画

- 日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
- 日の出町一般廃棄物処理基本計画
- 日の出町災害廃棄物処理計画

SDGs の視点

- 7. エネルギーをみんなに。そしてクリーンに
- 11. 住み続けられるまちづくりを
- 12. つくる責任、つかう責任
- 13. 気候変動に具体的な対策を
- 15. 陸の豊かさを守ろう